

第四級海上無線通信士「法規」試験問題

20問 1時間30分

A－1 総務大臣が無線局（注）の免許を与えないことができる者に関する次の記述のうち、電波法（第5条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

注 基幹放送をする無線局（受信障害対策中継放送、衛星基幹放送及び移動受信用地上基幹放送をする無線局を除く。）を除く。

- 1 無線局の予備免許の際に指定された工事落成の期限経過後2週間以内に工事が落成した旨の届出がなかったことにより免許を拒否され、その拒否の日から2年を経過しない者
- 2 無線局を廃止し、その廃止の日から2年を経過しない者
- 3 無線局の免許の取消しを受け、その取消しの日から2年を経過しない者
- 4 無線局（再免許を受けるものを除く。）の免許の有効期間満了により免許が効力を失い、その効力を失った日から2年を経過しない者

A－2 次の記述は、海上移動業務の無線局が運用する場合における空中線電力について述べたものである。電波法（第54条）及び無線局免許手続規則（第10条の3）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 総務大臣が電波法第8条（予備免許）の規定に基づいて無線局の免許の申請者に対して予備免許を与える際に指定する空中線電力は、その無線局が送信に際して A とする。
- ② 無線局を運用する場合においては、空中線電力は、その無線局の免許状に記載された B 。ただし、 C については、この限りでない。

A	B	C
1 使用しなければならない単一の値のもの	ものの範囲内で、通信を行うため必要最小のものでなければならない	遭難通信、緊急通信、安全通信及び非常通信
2 使用できる最大の値のもの	ものの範囲内で、通信を行うため必要最小のものでなければならない	遭難通信
3 使用できる最大の値のもの	ところによらなければならない	遭難通信、緊急通信、安全通信及び非常通信
4 使用しなければならない単一の値のもの	ところによらなければならない	遭難通信

A－3 次の記述は、無線通信（注）の秘密の保護について述べたものである。電波法（第59条及び第109条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

注 電気通信事業法第4条（秘密の保護）第1項又は同法第164条（適用除外等）第3項の通信であるものを除く。

- ① 何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、 A 行われる無線通信を B してはならない。
- ② C がその業務に関し知り得た無線局の取扱中に係る無線通信の秘密を漏らし、又は窃用したときは、2年以下の懲役又は100万円以下の罰金に処する。

A	B	C
1 総務省令で定める周波数により	傍受してその存在若しくは内容を漏らし、又はこれを窃用	免許人又は無線従事者
2 特定の相手方に対して	傍受	免許人又は無線従事者
3 特定の相手方に対して	傍受してその存在若しくは内容を漏らし、又はこれを窃用	無線通信の業務に従事する者
4 総務省令で定める周波数により	傍受	無線通信の業務に従事する者

A－4 海岸局及び船舶局の運用に関する次の記述のうち、電波法（第63条）及び無線局運用規則（第22条及び第41条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 船舶局は、遭難通信、緊急通信、安全通信及び電波法第74条（非常の場合の無線通信）第1項に規定する通信（これらの通信が遠方で行われている場合等であって自局に関係がないと認めるものを除く。）の終了前に閉局してはならない。
- 2 船舶局は、自局の呼出しが他の既に行われている通信に混信を与える旨の通知を受けたときは、直ちに空中線電力を低下させなければならない。
- 3 海岸局は、常時運用しなければならない。ただし、総務省令で定める海岸局については、この限りでない。
- 4 海岸局は、無線設備の機器の試験又は調整のための電波を発射する場合において、その電波の発射が他の既に行われている通信に混信を与える旨の通知を受けたときは、直ちにその電波の発射を中止しなければならない。

A－5 次の記述は、船舶局の遭難自動通報設備の機能試験について述べたものである。電波法施行規則（第38条の4）及び無線局運用規則（第8条の2）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 船舶局の遭難自動通報設備においては、 **A** 、別に告示する方法により、その無線設備の機能を確認しておくなければならない。
- ② 遭難自動通報設備を備える船舶局の免許人は、①により当該設備の機能試験をしたときは、実施の日及び試験の結果に関する記録を作成し、 **B** なければならない。

A	B
1 その船舶の航行中毎月1回以上	これを総務大臣に届け出
2 1年以内の期間ごとに	当該試験をした日から2年間、これを保存し
3 1年以内の期間ごとに	これを総務大臣に届け出
4 その船舶の航行中毎月1回以上	当該試験をした日から2年間、これを保存し

A－6 一般通信方法における無線通信の原則に関する次の記述のうち、無線局運用規則（第10条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線通信に使用する用語は、できる限り簡潔でなければならない。
- 2 無線通信を行うときは、自局の識別信号を付して、その出所を明らかにしなければならない。
- 3 必要のない無線通信は、これを行ってはならない。
- 4 無線通信を行うときは、暗語を使用してはならない。

A－7 入港中の船舶の船舶局を運用することができる場合に関する次の記述のうち、無線局運用規則（第40条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 中短波帯の周波数の電波により、気象の照会又は時刻の照合のために海岸局と通信を行う場合
- 2 無線通信によらなければ他に陸上との連絡手段がない場合であって、急を要する通報を海岸局に送信する場合
- 3 総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）が行う無線局の検査に際してその運用を必要とする場合
- 4 15.6MHzを超え15.745MHz以下の周波数帯の周波数の電波により港務用の無線局との間で港内における船舶の交通に関する通信を行う場合

A－8 次の記述は、海上移動業務における電波の使用制限について述べたものである。無線局運用規則（第58条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① A 、4, 2 0 7 . 5 k H z 、 6 , 3 1 2 k H z 、 8 , 4 1 4 . 5 k H z 、 1 2 , 5 7 7 k H z 及び 1 6 , 8 0 4 . 5 k H z の周波数の電波の使用は、デジタル選択呼出装置を使用して B を行う場合に限る。
- ② 1 5 6 . 8 M H z の周波数の電波の使用は、次の(1)から(3)までに掲げる場合に限る。
- (1) 遭難通信、緊急通信（注）又は安全呼出しを行う場合
- 注 医事通報に係るものにあつては、緊急呼出しに限る。
- (2) 呼出し又は応答を行う場合
- (3) C を送信する場合
- ③ 1 5 6 . 8 M H z の周波数の電波の使用は、できる限り短時間とし、かつ、 D 以上にわたってはならない。ただし、遭難通信を行う場合は、この限りでない。

	A	B	C	D
1	2, 1 8 7 . 5 k H z	遭難通信	準備信号	3分
2	2, 1 8 2 k H z	遭難通信	船舶の航行の安全に関し急を要する通報	1分
3	2, 1 8 2 k H z	遭難通信、緊急通信又は安全通信	船舶の航行の安全に関し急を要する通報	3分
4	2, 1 8 7 . 5 k H z	遭難通信、緊急通信又は安全通信	準備信号	1分

A－9 次の記述は、海上移動業務における緊急通信の取扱い等について述べたものである。電波法（第52条及び第67条）及び無線局運用規則（第93条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 緊急通信とは、船舶又は航空機が重大かつ急迫の A その他緊急の事態が発生した場合に緊急信号を前置する方法その他総務省令で定める方法により行う無線通信をいう。
- ② 海岸局及び船舶局は、遭難通信に次ぐ優先順位をもって、緊急通信を取り扱わなければならない。
- ③ 海岸局及び船舶局は、緊急信号又は電波法第52条（目的外使用の禁止等）第2号の総務省令で定める方法により行われる無線通信を受信したときは、遭難通信を行う場合を除き、その通信が B の間（無線電話による緊急信号を受信した場合には、少なくとも C ）継続してその緊急通信を受信しなければならない。

	A	B	C
1	危険に陥るおそれがある場合	自局に関係のないことを確認するまで	3分間
2	危険に陥った場合又は陥るおそれがある場合	自局に関係のないことを確認するまで	1分間
3	危険に陥った場合又は陥るおそれがある場合	終了するまで	3分間
4	危険に陥るおそれがある場合	終了するまで	1分間

A－10 海岸局等（注）の遭難通信及び安全通信に関する次の記述のうち、電波法（第66条及び第68条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

注 海岸局、海岸地球局、船舶局及び船舶地球局をいう。

- 1 海岸局等は、速やかに、かつ、確実に安全通信を取り扱わなければならない。
- 2 海岸局等は、遭難信号又は電波法第52条（目的外使用の禁止等）第1号の総務省令で定める方法により行われる無線通信を受信したときは、遭難通信を妨害するおそれのある電波の発射を直ちに中止しなければならない。
- 3 海岸局等は、安全信号又は電波法第52条（目的外使用の禁止等）第3号の総務省令で定める方法により行われる無線通信を受信したときは、その通信が終了するまでその安全通信を受信しなければならない。
- 4 海岸局等は、遭難通信を受信したときは、他の一切の無線通信に優先して、直ちにこれに応答し、かつ、遭難している船舶又は航空機を救助するため最も便宜な位置にある無線局に対して通報する等総務省令で定めるところにより救助の通信に関し最善の措置をとらなければならない。

A－11 次の記述は、海上移動業務の無線電話通信における遭難通報の送信について述べたものである。無線局運用規則（第77条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 遭難呼出しを行った無線局は、 A 、遭難通報を送信しなければならない。
- ② 遭難通報は、無線電話により次の(1)から(3)までに掲げる事項を順次送信して行うものとする。
 - (1) 「 B 」又は「遭難」
 - (2) 遭難した船舶又は航空機の C
 - (3) 遭難した船舶又は航空機の位置、遭難の種類及び状況並びに必要とする救助の種類その他救助のため必要な事項
- ③ ②の(3)の位置は、原則として経度及び緯度をもって表すものとする。但し、著名な地理上の地点からの真方位及び海里で示す距離によって表すことができる。

A	B	C
1 できる限りすみやかにその遭難呼出しに続いて	メーデー	名称又は識別
2 遭難呼出しに対する応答を受信した後すみやかに	メーデー	所有者又は運行者
3 遭難呼出しに対する応答を受信した後すみやかに	ディストレス	名称又は識別
4 できる限りすみやかにその遭難呼出しに続いて	ディストレス	所有者又は運行者

A－12 次の記述は、総務大臣が行う無線局（登録局を除く。）の周波数等の変更の命令について述べたものである。電波法（第71条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

総務大臣は、 A 必要があるときは、無線局の B に支障を及ぼさない範囲内に限り、当該無線局の C の指定を変更し、又は人工衛星局の無線設備の設置場所の変更を命ずることができる。

A	B	C
1 電波の規整その他公益上	運用	電波の型式、周波数若しくは空中線電力
2 電波の規整その他公益上	目的の遂行	周波数若しくは空中線電力
3 混信の除去その他特に	目的の遂行	電波の型式、周波数若しくは空中線電力
4 混信の除去その他特に	運用	周波数若しくは空中線電力

A－13 総務大臣が無線局に対して臨時に電波の発射の停止を命ずることができる時にに関する次の記述のうち、電波法（第72条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局の発射する電波の空中線電力が免許状に記載されたものの範囲を超えていると認めるとき。
- 2 無線局の発射する電波の質が総務省令で定めるものに適合していないと認めるとき。
- 3 無線局の発射する電波の空中線電力が通信を行うために必要最小のものでないと認めるとき。
- 4 無線局の発射する電波の周波数の安定度が総務省令で定める条件を満たしていないと認めるとき。

A－14 免許状に記載した事項に変更を生じたときに免許人が行うべき次の記述のうち、電波法（第21条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 速やかにその免許状を訂正し、その後最初に行われる無線局の検査の際に検査職員の確認を受けなければならない。
- 2 遅滞なくその免許状を返納し、免許状の再交付を受けなければならない。
- 3 速やかにその免許状を訂正し、遅滞なくその旨を総務大臣に報告しなければならない。
- 4 その免許状を総務大臣に提出し、訂正を受けなければならない。

B－1 次の記述は、無線局の廃止等について述べたものである。電波法（第22条から第24条まで、第78条及び第113条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

- ① 免許人（包括免許人を除く。）は、その無線局を廃止するときは、その旨を総務大臣に ア なければならない。
- ② 免許人（包括免許人を除く。）が無線局を廃止したときは、免許は、その効力を失う。
- ③ 無線局の免許がその効力を失ったときは、免許人であった者は、 イ 以内にその免許状を ウ しなければならない。
- ④ 無線局の免許がその効力を失ったときは、免許人であった者は、遅滞なく エ を撤去しなければならない。
- ⑤ ④の規定に違反した者は、 オ に処する。

- | | | | | | |
|-------|-------------|-------------|---------------|------|------|
| 1 届け出 | 2 申請し | 3 1週間 | 4 1箇月 | 5 廃棄 | 6 返納 |
| 7 空中線 | 8 送信装置及び空中線 | 9 30万円以下の罰金 | 10 100万円以下の罰金 | | |

B－2 次の記述は、義務船舶局の無線設備について述べたものである。無線設備規則（第38条及び第38条の4）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

- ① 義務船舶局に備えなければならない無線電話であって、 ア を使用するものの空中線は、 イ に設置されたものでなければならない。
- ② ①の無線電話は、航海船橋において通信できるものでなければならない。
- ③ 義務船舶局に備えなければならない無線設備（遭難自動通報設備を除く。）は、通常操船する場所において、 ウ を送り、又は受けることができるものでなければならない。
- ④ 義務船舶局に備えなければならない エ は、 オ できるものでなければならない。ただし、通常操船する場所の近くに設置する場合は、この限りでない。
- ⑤ ②から④までの規定は、船体の構造その他の事情により総務大臣が当該規定によることが困難又は不合理であると認めて別に告示する無線設備については、適用しない。

- | | | |
|-----------------------------------|-----------------|---------------------|
| 1 F3E電波156.8MHz | 2 J3E電波2,182kHz | 3 船舶のできる限り上部 |
| 4 航海船橋の近く | 5 遭難通信 | 6 遭難通信及び航行の安全に関する通信 |
| 7 衛星非常用位置指示無線標識及び捜索救助用レーダートランスポンダ | 8 衛星非常用位置指示無線標識 | |
| 9 通常操船する場所から遠隔制御 | 10 通信室から遠隔制御 | |

B－3 無線従事者の免許等に関する次の記述のうち、電波法（第41条及び第42条）、電波法施行規則（第36条及び第38条）及び無線従事者規則（第51条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合するものを1、これらの規定に定めるところに適合しないものを2として解答せよ。

- ア 無線局には、当該無線局の無線設備の操作を行い、又はその監督を行うために必要な無線従事者を配置しなければならない。
- イ 無線従事者は、免許の取消しの処分を受けたときは、その処分を受けた日から1箇月以内にその免許証を総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に返納しなければならない。
- ウ 無線従事者は、その業務に従事しているときは、免許証を総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）の要求に応じて、速やかに提示することができる場所に保管しておかななければならない。
- エ 総務大臣は、電波法第9章（罰則）の罪を犯し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者に対しては、無線従事者の免許を与えないことができる。
- オ 無線従事者になろうとする者は、総務大臣の免許を受けなければならない。

B－4 海上移動業務の無線電話通信における不確実な呼出しに対する応答に関する次の記述のうち、無線局運用規則（第14条、第18条及び第26条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合するものを**1**、これらの規定に定めるところに適合しないものを**2**として解答せよ。

ア 無線局は、自局に対する呼出しを受信した場合において、呼出局の呼出名称が不確実であるときは、応答事項のうち相手局の呼出名称の代わりに「誰かこちらを呼びましたか」の語を使用して、直ちに応答しなければならない。

イ 無線局は、自局に対する呼出しであることが確実でない呼出しを受信したときは、その呼出しが反復され、かつ、自局に対する呼出しであることが確実に判明するまで応答してはならない。

ウ 無線局は、自局に対する呼出しであることが確実でない呼出しを受信したときは、応答事項のうち、相手局の呼出名称の代わりに「誰かこちらを呼びましたか」の語を使用して、直ちに応答しなければならない。

エ 無線局は、自局に対する呼出しを受信した場合において、呼出局の呼出名称が不確実であるときは、その呼出しが反復され、かつ、呼出局の呼出名称が確実に判明するまで応答してはならない。

オ 無線局は、自局に対する呼出しを受信した場合において、呼出局の呼出名称が不確実であるときは、応答事項のうち相手局の呼出名称の代わりに「各局」の語を使用して、直ちに応答しなければならない。

B－5 船舶局が安全通信を受信したときに執るべき措置に関する次の記述のうち、無線局運用規則（第99条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものを**1**、この規定に定めるところに適合しないものを**2**として解答せよ。

ア 遭難通信及び緊急通信を行う場合を除くほか、これに混信を与える一切の通信を中止して、直ちにその安全通信を受信しなければならない。

イ 必要に応じて安全通信の要旨をその船舶の責任者に通知しなければならない。

ウ 直ちに付近を航行中の船舶の船舶局に対して安全通報を送信しなければならない。

エ 直ちに安全通報の受信証を送信しなければならない。

オ 遅滞なく、その安全通信を受信した旨を海上保安庁その他の救助機関に通報しなければならない。

B－6 船舶局の無線業務日誌に関する次の記述のうち、電波法施行規則（第40条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものを**1**、この規定に定めるところに適合しないものを**2**として解答せよ。

ア 検査の結果について総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）から指示を受け相当な措置をしたときは、その措置の内容を無線業務日誌の記載欄に記載しなければならない。

イ 使用を終わった無線業務日誌は、使用を終わった日から2年間保存しなければならない。

ウ 無線業務日誌には、電波法第65条（聴守義務）の規定による聴守周波数を記載しなければならない。

エ 無線業務日誌には、機器の故障の事実、原因及びこれに対する措置の内容を記載しなければならない。

オ 電波法又は電波法に基づく命令の規定に違反して運用した無線局を認めたときは、その事実を無線業務日誌に記載しなければならない。